

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

単位：千円（単位未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,508,835	流動負債	6,779,158
現金及び預金	874,994	支払手形	241,781
受取手形	673,356	電子記録債務	1,787,456
電子記録債権	1,950,769	買掛金	559,843
売掛金	1,788,423	短期借入金	2,000,000
商品及び製品	1,605,090	1年内返済予定の長期借入金	456,632
仕掛品	87,854	リース債務	191,811
未成工事支出金	25,267	未払金	343,786
原材料及び貯蔵品	389,064	未払費用	199,049
前払費用	29,299	未払法人税等	153,057
その他	85,345	未払消費税等	134,056
貸倒引当金	△ 630	預り金	311,045
固定資産	8,167,845	賞与引当金	167,800
有形固定資産	5,931,764	役員賞与引当金	13,700
建物	651,988	設備関係支払手形	1,149
構築物	198,097	設備関係電子記録債務	119,923
機械及び装置	688,206	設備関係未払金	37,796
車両運搬具	9,673	返金負債	44,386
工具、器具及び備品	41,867	その他	15,882
土地	3,812,414	固定負債	1,147,802
リース資産	439,998	長期借入金	749,197
建設仮勘定	89,517	リース債務	292,366
無形固定資産	161,384	繰延税金負債	30,922
借地権	114,689	長期未払金	8,091
ソフトウェア	31,286	長期預り金	67,224
その他	15,408	負債合計	7,926,960
投資その他の資産	2,074,696	(純資産の部)	
投資有価証券	293,610	株主資本	7,428,584
関係会社株式	1,534,572	資本金	2,019,800
長期前払費用	20,813	資本剰余金	2,019,232
差入保証金	18,180	資本準備金	505,000
前払年金費用	198,125	その他資本剰余金	1,514,232
その他	9,395	利益剰余金	3,476,644
		その他利益剰余金	3,476,644
		繰越利益剰余金	3,476,644
		自己株式	△ 87,091
		評価・換算差額等	321,135
		その他有価証券評価差額金	321,135
		純資産合計	7,749,720
資産合計	15,676,681	負債・純資産合計	15,676,681

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

科 目	金 額	
売上高		12,410,288
売上原価		9,985,191
売上総利益		2,425,097
販売費及び一般管理費		1,992,884
営業利益		432,212
営業外収益		
受取利息	87	
受取配当金	69,463	
受取賃貸料	19,849	
工業所有権実施許諾料	7,162	
物品売却益	4,913	
雑収入	26,266	127,742
営業外費用		
支払利息	24,848	
賃貸費用	3,930	
雑損失	990	29,769
経常利益		530,184
特別利益		
固定資産売却益	853	853
特別損失		
固定資産売却損	17,671	
固定資産除却損	7	17,679
税引前当期純利益		513,359
法人税、住民税及び事業税	184,347	
法人税等調整額	△ 22,348	161,998
当期純利益		351,360

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			2,620	2,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	2,620	2,620
当期末残高	2,019,800	505,000	1,514,232	2,019,232

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3, 212, 153	3, 212, 153	△ 91, 431	7, 157, 133
当期変動額				
剰余金の配当	△ 86, 868	△ 86, 868		△ 86, 868
当期純利益	351, 360	351, 360		351, 360
自己株式の処分			4, 339	6, 960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	264, 491	264, 491	4, 339	271, 451
当期末残高	3, 476, 644	3, 476, 644	△ 87, 091	7, 428, 584

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,233	326,233	7,483,367
当期変動額			
剰余金の配当			△ 86,868
当期純利益			351,360
自己株式の取得			6,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,097	△ 5,097	△ 5,097
当期変動額合計	△ 5,097	△ 5,097	266,353
当期末残高	321,135	321,135	7,749,720

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～50 年

機械及び装置…………… 7～12 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5 年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識適用指針」という。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から 1 年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第 95 項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	288,822 千円
構築物	36,081 千円
機械及び装置	283,359 千円
土地	1,381,688 千円
計	1,989,951 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,150,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	381,703 千円
長期借入金	608,297 千円
計	2,140,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,905,490 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	290,895 千円
短期金銭債務	634,224 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	504,116 千円
仕入高	410,367 千円
支払運賃等	1,137,506 千円
営業取引以外の取引高	30,490 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	160,568 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	45,842 千円
賞与引当金	70,824 千円
投資有価証券	23,389 千円
未払事業税	11,424 千円
未払費用	8,437 千円
貸倒引当金	191 千円
その他	4,478 千円
繰延税金資産小計	164,588 千円
評価性引当額	△ 25,732 千円
繰延税金資産合計	138,856 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	107,433 千円
前払年金費用	62,345 千円
繰延税金負債合計	169,778 千円
繰延税金負債の純額	30,922 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社	積水樹脂 株式会社	所有 直接 0.58%	当社製品の販売	コンクリート二次 製・商品等の販売	8,363	売掛金	768
		被所有 直接 23.84%	同社商品の仕入 役員の兼任2名	合成樹脂製・商品等の 購入	132,777	支払手形 買掛金	59,044 17,849

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ニッコーエ クステリア 株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次 製・商品等の販売	495,113	電子記録債権 売掛金	216,525 60,477
			同社商品の仕入 役員の兼任4名	石材・砂利等の商品の 仕入	2,905	買掛金	465
	株式会社 サンキャリ ー	所有 直接 100%	当社製品の運送 手配及び出荷業務	コンクリート二次 製・商品等の運送手配	1,137,506	支払手形 買掛金	101,948 32,053
			鉄筋加工品等の 仕入 役員の兼任3名	鉄筋加工品等の仕入	274,685	未払金	111,296
	葉月工業株 式会社	所有 直接 100%	業務支援	—	—	預り金	300,000
			役員の兼務3名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当 社 役 員 の 近 親 者 が 100%を 直接保有	当社製品の外注 委託	外注委託	48,964	支払手形 買掛金	— 3,925

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額…………… 2,668 円 97 銭
1 株当たり当期純利益…………… 121 円 11 銭